



トランプ米大統領は、秋の中間選挙を控えて、独断的な通商政策に走り、予断を許さない状況が続いています。今号でも、この問題の見方を取り上げました。そのほかにも「経済の新語・流行語」の視点からいくつかの話題をとりあげております。

ところで、このシリーズは、スタートして今年年末で5年になります。30年続いた「平成」の時代も終わりが近づいてまいりました。最初から気にしているのは「経済の新語・流行語」から「見えてくるもの」は、何かということです。そこで、ここで時代とともにいったんシリーズに区切りをつけ、その答えをまとめてみたいと思います。

なお、このシリーズは平成の時代が終わるまでは続けるつもりですが、「見えてきたもの」は、それまでにまとめていたいと考えています。その影響で毎月のシリーズの方は多少短めになることをお許しください。シリーズの基本的な「まとめ方」は変えないつもりです。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農林漁業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_10 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～リーマン危機から 10 年～	
[前説][サブプライムローン][リスクの根源][危機がもたらしたもの]	
[世界の債務 2.7 京円][日本で起こりかけた「ミニバブル」]	
2. 今号のキーワード	6
①「アベノミクス」残り 3 年の課題	6
②「軽減税率」	7
③「太陽光発電」の制度見直し	7
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	9
[1] 新在留資格「永住」も	9
[2] 休眠預金 6 千億円の社会利用	9
[3] エドテック	9
[4] TAG(日米物品貿易協定)	9

[前説]

2008 年 9 月 15 日、米国の名門証券会社・投資銀行、リーマン・ブラザーズが経営困難に陥り、日本の民事再生法に当たる連邦破産法 11 条の適用を申請して事実上破綻した。負債総額は 6130 億ドル(約 61 兆円)で史上最大であった。これが世界的な金融危機と世界同時不況の引き金を引き、「100 年に一度の危機」とか、和製英語の言い方ではあるが、「リーマン・ショック(危機)」と呼ばれている。

米国では 2000 年ごろから住宅ブームが起きていた。リーマン・ブラザーズは、当時、広がっていた低所得者向け住宅ローン(サブプライムローン)の証券化商品を大量に抱えていた。そこに住宅バブル崩壊が起り、08 年 6 月に入ると株価も急落した。

米国政府は、この年の春、証券大手のベアー・スタンズが経営危機に直面した時には、公的資金を投入して救済したのに、リーマン・ブラザーズに対しては、同様の救済策をとらなかったことから、世界の金融界に衝撃を与えた。

米国では「次の破綻はどこか」という疑心暗鬼な状態になり、世界的な金融危機を招いた。バーナンキ元 FRB (連邦準備理事会) 議長は、この経営破綻直後に「13 の大手金融機関のうち 12 が 1~2 週間のうちに破綻する瀬戸際にいた」と証言していたという。(アンヘリデス米金融危機調査委員長、日経 08.9.12 付)

また、同氏は「米国では政府による巨額の支援で、ウォール街があまりにも急速に回復し、これと裏腹に何百万人もの人が仕事や家を失った。多くは一度も元の姿に戻っていない」とも述べている。こうした人々の不満がつながり、経済的な不安と相まって今起こっている「トランプ現象」の実現を後押しする結果にもなったという見方を示している。

[サブプライムローン]

「リーマン危機」は、住宅バブルから始まった。米国の住宅価格指数は 2000 年以降数年で 8 割も上昇していた。こんな例がある。米中西部イリノイ州で不動産会社に勤めていた A 氏(51 歳)は、05 年に同州シカゴに約 10 万ドル(1000 万円)で自分が住む家を購入した。独身だったが、台所や居間とは別に、4 つの寝室があった。

好景気だった当時の米国では、所得の低い人も「サブプライムローン」という高金利の住宅ローンを借りていた。A 氏のローンは 3 万ドル(300 万円)。このうち、80%に年 9%、残りの 20%に年 18%の利子を支払う「80・20 ローン」と呼ばれる方式だった。年収は 3 万ドルに満たなかったが、毎月 800 ドル(8 万円)を返したという。住宅の価格が上がることを期待して、多くの人が身の丈以上に借金した。

A 氏が手に入れた自宅の評価額は、一時的に約 20 万ドルまで値上がりしていた。誰もが、ローンで家を買うことができた。

ところが、事情が変わった。実態とかけ離れた住宅バブルが崩壊して価格が下がり、ローンを返せなくなる人が続出したのである。08年の「リーマン・ショック」直後、A氏も職を失い、住んで3年足らずの自宅を手放した。今は同じシカゴで、団体職員の職を得て、賃貸住宅にひとり、家賃月400ドル(4万円)を支払って暮らしているという。

[リスクの根源]

世界を揺るがすような破たん劇はなぜ起こったのか。大きな原因の一つは、住宅価格は下がらないと信じ切って、借金による投資に走ったことだと言われている。

「住宅ローンの返済を受ける権利」を複雑に組み合わせた金融商品が世界中で売られるようになっていた。返済が順調なら一定のもうけが得られるが、住宅バブル崩壊で、こうした金融商品価値も下落した。

さらに、そうした金融商品取引には、うまく行けば、大きなもうけになるが、失敗すると損失が大きくなる仕組みが取り入れられている。例えば、これから取引をしようとする金融機関に対し、自己資本の数倍から数十倍の証拠金を預ける。100万円の証拠金を預け、10倍のレバレッジ(てこ)をかければ1000万円の取引ができるが、悪くすると、それだけ損が膨らむ。

リーマン危機の時は多くの金融機関が30~40倍のレバレッジをかけたという。中身のない金融商品で、大きく儲けようとしたのである。しかも、リーマン・ブラザーズは、米国政府から証券大手のベアー・スタンズのように、公的資金による救済は受けられないようになったことに加えて、サブプライムローンによる負債が途方もなく大きかった。レバレッジを何十倍もかけて金融商品を売却しようとしたが、売り切れなかった。

それどころか、投資家の中から、自分の持っている金融債券にサブプライム関連のものが混じっているとって、慌てて売りに転じたりして、市場は大混乱になったという。

シカゴ大のラグラム・ラジャン教授は、「住宅政策の失敗で格差の拡大に直面し、雇用の悪化や賃金の低下への怒りは、貿易や移民をスケープゴート(いけにえ)にした。『反エリート』の空気が広がっている。分裂した国家では、借金をし過ぎたギリギリとツケを回されたアリとの間で政治的な対立が発生しやすい。」と述べている。(読売・朝日 9.14-16 から)

[危機がもたらしたもの]

リーマン・ブラザーズの経営が破綻した2008年は、主要国の株式相場だけ見ても大幅に下落した。この年1年間の主な国の株式相場下落幅は、米国36%、英国33%、日本42%、さらに機関投資家や個人富裕層などの限られた投資家から膨大な資金を集めて高い収益を狙うヘッジファンドが資金を一気に引き揚げたロシアでは72%、中国(上海)65%、インド52%など新興国の株価暴落が目立った。

世界的な大不況につながり、経済活動が縮小した。日本では輸出が多い自動車や電機産業などが苦しくなった。工場の閉鎖が相次ぎ、派遣社員の雇用を打ち切る「派遣切り」で失業した人も多かった。日本は戦後初めて、マイナス成長にも陥っている。欧州では、借金が多いギリシャの財政危機が大きな問題になった。危機から2カ月後景気を刺激するため、国際的な動きも出てきた。

ブッシュ元米大統領がこの年11月主要20カ国・地域(G20)の首脳会議をワシントンで開いたのである。経済外交の舞台としては、それまでG8が中心になっていたが、中国、インドなどの新興国を含むG20会議も重要な役割を果たす必要に迫られたと言える。リーマン危機についてG20は、このあと2010年までに総額5兆ドルの財政出動と金融緩和を柱とする経済対策を次々に実施するとともに、サブプライムローンの問題を引き起こした投機マネーの監視強化にも取り組み始めた。

こうした危機への対策がとられるようになって、米国経済は大収縮の翌年、09年7月から拡大局面に入った。これにトランプ政権が実施した大型減税も追い風となり、景気拡大が続いている。ただ、地域によっては、リーマン危機の爪痕が残っており、人々の生活に大きな影響を及ぼしている。

米調査機関、ピュー・リサーチ・センターは17年秋のレポートで、金融不安が端緒になった07年からの10年で米労働力には5つの変化が起こっていると指摘した。i. 人口に占める働く人の割合が減った ii. 職場の人種が多様化した iii. 中高年労働者が増えた iv. 失業者の失職期間が長期化した v. 製造業からサービス業への雇用が全米規模でシフトした

[世界の債務 2.7 京円]

リーマン危機は、この10年間に米国を始め、主な国の景気が回復し拡大基調も見られることから、遠い過去の出来事と受け止められがちで、こうした危機がまた起こるかもしれないという受け止め方は、日本では少ないようだ。しかし、次の危機に備える必要がある。油断はできないという警告もある。気を付ける必要があるのはどこか。

「次の金融危機が近づいているのは確実」。こう警告するのは、米国出身の著名な投資家ジム・ロジャーズ氏(日経9.15付)で、世界的に債務が増大し、不測の事態が生じかねないとみるからだ。IIF(国際金融協会)によると、世界の政府、企業、家計、金融機関が持つ債務残高は、2018年3月末で247兆ドル(約2京7千兆円)となっている。

リーマン危機のあった08年と比較すると、75兆ドル(43%)増加した。一方、世界のGDP(国内総生産)は、08年以降24兆ドル(37%)増にとどまった。この結果、GDP比でみた債務規模は、2.9倍だったのが3.2倍に拡大したことになる。「稼ぎ」に見合わない債務をいっそう増やしていることになり、金融危機の遠因という意味では、状態が悪化していることになる。

債務残高と引き換えにばらまかれたマネーの多くは、株式市場や土地などの資産市場に向かったとみられている。これは、高齢化などを背景に、経済の成長力が鈍化し、利益が見込める投資機会を見つけにくくなっているためと言われている。OECD(経済協力開発機構)によると、世界の潜在成長率は、低下傾向にあり、18年は1.81%と、1990年の3.26%を大きく下回るとみられている。

もう一つ大きく変わりつつあるのは、「貸し手」の顔ぶれである。金融規制の強化で、銀行の存在感は薄れ、金融システムの「中核部」の守りは堅くなった。代わって台頭しているのが資産運用会社や年金基金、ヘッジファンドなど、緩い規制の下で資金を供給する「影の銀行」とも呼ばれる存在である。新興国国債などリスクの高い債務の保有を増やしていて、「新たな危機」の発火点となる恐れがあると言われているのである。

政府の債務も問題が多い。リーマン危機後米欧日中などが大規模な財政出動を実施した。その後の金利低下で財政規律が緩み、債務の増加に拍車がかかった。トランプ政権の大規模な減税・歳出拡大が今後どうなるのか。債務が積み上がり過ぎると、返済困難の副作用が強まってしまう。

【日本で起こりかけた「ミニバブル」】

金融庁は、08年10月5日、不正問題を起こした静岡県沼津市のスルガ銀行に対し、投資用不動産向けの新規融資を対象に6カ月間の「一部業務停止命令」を出したと発表した。預金の払い戻しなど通常の窓口業務に影響はないが、銀行の再建には大きな課題となりそうだ。リーマン危機のような大規模のものではないにしても、「ミニバブル」を防ごうとしたのではないのか。

話は、一軒の家に数人が共有して住むシェアハウスと呼ばれるアパート風の建物に関わっている。数年前から静岡や東京など各地で広がったことから、シェアハウス問題とも言われる。このころ、筆者の知人から、九州で都市化が少しずつ進んでいる地域で、農地にシェアハウスを建てる話があると聞いた。観察すると、やがて、アパート風の建物が3棟建った。見栄えは良く、しゃれた感じだが、部屋が詰まっているせいか、入口のドアが多いのが目立つ。噂では1億円くらいの建設費だったらしいというのが正確かどうか。入居者は最初もその後もそれほど代わっていないように見える。全国的にこうした建物はなぜ流行したのだろうか。

建設資金を多く融資しているのはスルガ銀行というが、この事業を推進したのは、家賃を保証していた「運営会社」であり、建設資金を負担したのは、オーナー(家主)である。東京港区の不動産投資情報サイト健美家のまとめによると(日経10.7付)、アパート1棟の平均価格は、18年7~9月期で6613万円と、1~3月期の6882万円をピークに、2四半期連続で下落した。リーマン危機のあと2012年から6年間に6割上昇したが、過熟感が指摘されるようになり、下落局面を迎えているのかもしれないという。

そういう価格の流れがあるにしても、シェアハウス投資に限って言えば、不動産の価値を実際より高く見せかけて利益を得る巧妙な営業の手法がとられたようだ。理屈としては不動産の鑑定に使われる手法つまり、将来生み出す家賃などの収益から、修繕費など費用を差し引いて不

動産の価値を計算する。また、スルガ銀行と「運営会社」との間では、資料の改ざんなどで賃料や入居率を実際より高く見せかける不正が横行したという。

これに対し、オーナー側は、少ない元手でもスルガ銀行からの融資で投資でき、表向きは家賃保証もあるため、期待利回りは高くなって不思議はないと受け止めた。しかし、華々しくスタートしたシェアハウスの入居者が減少して成り立たなくなっているところが出始めた。最近では、オーナー(家主)から事前に約束した家賃収入が得られないといったトラブルが表面化している。また、スルガ銀行には、こうした不正のほかに、銀行の創業家への不透明な融資や、暴力団関係者への融資もあることが明らかになり、再建への道は険しいようだ。

(日経・朝日 10.5~11 付)

2. 今号のキーワード

①「アベノミクス」残り3年の課題----- 《 政策関連 》

9月20日、安倍晋三首相は自民党総裁選で勝利し、総裁としての任期を2021年9月まで3年延ばした。日本の景気回復は、18年12月には戦後最長の73カ月に並ぶ。また、日本の名目国内総生産(GDP)は18年4~6月、年ベースで552兆円と、過去最高を更新した。安倍政権の発足以降では、約60兆円増えている。

日本経済が好調だったのは、海外の景気が追い風になったことが大きい。IMF(国際通貨基金)によると、世界経済の成長率は3.8%と11年以降では最も高かった。自民党の党則によれば、総裁の任期は3年で、連続する場合は3期まで。17年の党大会で、それまで2期までだった党則を見直した。したがって、安倍政権の仕上げの任期は3年となるが、この間の難題も多いとみられている。

よく指摘されているものを例示する：

- i. 19年10月に予定されている税率10%への消費増税は、既にこれまでに2度延期している。今度は実施されそうだが、財政再建のメドがしっかりしていない。
- ii. 2025年には、団塊の世代が全員75歳以上になり、医療費などはさらに膨らむとみられている。高齢者でも元気な人が働ける環境にしようと言う。そうなれば、給付の負担はいくらか減らせるかもしれないが、うまくいくのだろうか。
- iii. アベノミクスの中で、成長戦略は、経済界の要望に沿って、外国人労働者を受け入れやすくする緩和などにも踏み込んだ、とする一定の評価もあるが、改革のスピードが遅い。「このスピード感では企業は世界と戦えない」(経済同友会幹部) など。(日経9.21付ほか)

中にはこんな提案もある。「日銀が目標としている2%の物価上昇はなかなか達成できないが、デフレからは既に脱却し、物価安定は達成しているとして、2%インフレを使命として永久に位置付ける新日本銀行法を制定してはどうかというのである。2%ずつ物価が上がれば、33年後には国債の実質価値が半減し、財政危機が解消する」(日経「大機小機」8.10付)というのだが…。

世界的に大インフレが起こっても大丈夫なのだろうか。物価は上がらなくても、例えば政策的に株価が高くなるようにして、紙幣または、電子データでお金を生み出していけば、お金の信用が薄れていく。08年のリーマン・ショック後、各国の中央銀行は恐慌を防ぎ、経済を再生するためとして、異常な量のお金をばらまいてきたとされ、やがて行き詰まるおそれもあるのではないか。(朝日「波聞風問」8.28付ほか)

②「軽減税率」----- 《 税制 》

平成元年(1989)年に税率 3%で始まった消費税がちょうど1年後、平成の時代が終わる2019年の10月に税率8%から10%に引き上げられる。また、この時同時に「軽減税率」制度が始まることになり、こうした準備が本格化している。「軽減税率」は、所得の低い人に配慮し、増税負担を軽くする制度である。

具体的に、消費税率が10%に引き上げられても、8%に据え置かれるのは、(1)酒類と外食を除く飲料・食料品、(2)週2回以上発行し、定期購読される新聞である。ここで言う外食は、「食事を提供する事業者がテーブルや椅子などの設備がある場所で、飲食のサービスを提供することとされている。出前や宅配は、食料品を届けるだけなので8%。一方、料理の出張サービス(ケータリング)は10%扱い。

ただ、軽減税率導入の際、店内に飲食スペースのある小売業者にとっては、価格表示が難しい。財務省は価格表示の方法を3案例示している。(1)持ち帰り店内飲食それぞれの税込み価格を表示、(2)店内に注意書きを掲示しながら、どちらか一方の税込み価格を表示、(3)税込み価格を統一、という3案だが、同じ食べ物なのに、食べる場所によって税率が変わることに違和感を持つ小売業者が多いようだ。

軽減税率の導入から4年後、23年10月には、これに対応するための新たな経理方式である「インボイス制度」が導入されることになっており、その準備も必要になっている。インボイスは消費税が定着している欧州では、広く使われている「税額表」とも呼ばれる書類で、取引の際の税率、税額などが明確になり、経理の透明性が高まる。立場の弱い中小企業が取引先の大企業に増税分を請求できないといった問題を防ぐのにも役立つとされる。(読売 9.25 付)

③「太陽光発電」の制度見直し----- 《 環境 》

経済産業省は、太陽光発電など再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度」(FIT)を見直すことを検討している。FIT制度は、東日本大震災の原発事故などを受けて2012年に導入された。再生可能エネルギー(太陽光、風力、中小規模の水力、地熱、バイオマスの5種類)で発電された電力については、各地域の電力会社があらかじめ、一定価格で買い取れることを国が定めた制度である。

電力会社の買い取り費用は、賦課金の形式で電気料金に上乗せされ、すべての利用者から徴収される。18年度は標準家庭で月額754円を負担している。この制度が導入された当初の12~14年度には、太陽光による事業用電力の買い取り価格は、1^{キロワット}時当たり32~40円と、現在の18円を大きく上回る。海外より高く設定して普及を促したのである。高値の時に認定を受けておけば、発電開始が何年後でも、認定時点の条件で電気を高く売ることができる。さらに、制度が発足したころは、発電パネルの価格も高かった。増産効

果で安くなった海外産のパネルを待っていた事業者も多いようだ。特に買い取り価格が高かった 12～14 年度の 3 年間に認定された案件で、未稼働の分は、約 2400 万^{キロワット}と、この期間に認定された全容量の 4 割を占めている。

経産省によると、未稼働の太陽光がすべて発電を始めた場合、電力会社の買い取り額は 1.3 兆円も膨らむという。再生エネルギーの買い取り価格を電気料金に転嫁した額は 18 年度に 2.4 兆円。さらに膨らむと、個人の負担増だけでなく、企業の競争力にも影響する恐れがある。こんな状況を是正するために、経済産業省は未稼働の太陽光対策を加速させることにした。買い取り価格を今の水準に下げれば、同じ負担額で約 2 倍の太陽光を導入できる。このため経済界や再生エネルギーの推進派からも FIT 制度見直しを求める声が出ているが、ただ、正当な理由もなく、権利を取り上げられれば、訴訟が頻発しかねないとみられており、簡単な問題ではなさそうだ。

3. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] 新在留資格「永住」も ----- 《 政策関連 》
政府は、深刻な人手不足に対応するため、即戦力となる外国の人材を幅広く受け入れることにし、新しい仕組みの骨子を 10 月 12 日に公表した。19 年 4 月導入を目指す。新たな資格として、「特定技能」1 号と 2 号を設け、農業、介護、建設、宿泊、外食、自動車整備、航空など 14 分野で資格創設を検討する。1 号では、日本在留期間は最長 5 年だが、より熟練して 2 号に上がると、在留期間は設けられず、事実上、永住を認め、家族帯同もできるようにする。政府は、「移民政策ではない」と強調するが、人手不足に苦しむ業界の要望で、なし崩し的に変わる可能性もある。

[2] 休眠預金 6 千億円の社会利用 ----- 《 金融 》
18 年 1 月、「休眠預金等活用法」が施行され、19 年 1 月から国は、10 年以上放置された預金(=休眠預金)を社会事業に活用できる。管理主体が銀行から国に移るためである。金融機関が休眠預金を国の預金保険機構に移すのは、19 年秋の予定。もっとも休眠預金は国が没収するわけではない。通帳や口座番号、本人確認の書類を持参すれば銀行の窓口でいつでも引き出せる。ただし申し出は本人だけである。本人が休眠預金を思い出せなければ失ったのと同じ。こうした潜在的な預金は、預金大国と言われる日本には約 6 千億円あるという。

[3] エドテック ----- 《 情報デジタル化 》
「エドテック」(Edtech) は、教育と科学技術(education & technology) の英語から作られた造語である。IT(情報技術)との融合で、教育のあり方を大きく変えようとするもの。IT 人材の育成、教育格差の解消などに役立つとされており、米国と中国がけん引している。中でも米国では、公立の小中学校の 88%で、パソコンでデータをやり取りする wi-fi が整備されている。また世界の有力大学の授業をネットで配信し、5 千万人以上の受講者を集めているという。残念ながら日本は新技術の活用などが阻まれ、出遅れている。

[4] TAG(日米物品貿易協定)----- 《 対外 》
この用語は 9 月下旬の日米首脳会談の後、安倍首相が使うようになったが、米国側は使っていないようだ。いずれにしてもこれから本格的に始まろうとしている日米間の貿易交渉のことを指す。米国側は 10 月 13 日、ムニューシン財務長官がバリ島での G20 会議の後、記者団の質問に対し、「日本との交渉の目的の一つは『為替条項』を入れ込むことだ」と表明した。普通は貿易問題と為替を結びつけるのはタブーになっているが、ドル高の圧力が一段と強まっていることもあるのだろうか。通貨摩擦は金融政策のかじ取りにも影響し、複雑な問題になるかも。

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2018.9 月号」日銀調査統計局 発行

(筆者後記)

今月も、9 月号の前書きに書きましたように、まとめの出版との関係で、このシリーズの方は、全体として、多少短めになっております。ご了承下さい。